今和7年度	各課プログラム

		り他7千及 日訴ノロノ			がなって 性がって は、			
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
1	プラスチックごみの 分別やリサイクルを 推進し、廃棄物の量 を削減する	リサイクル率を本庁舎は95%以上、そ の他は90%以上とする	・分別と資源化の徹底 ・廃棄物分別ガイド紙のリサイクル表を、ゴミ箱やリサイ クルボックスの周辺に計、周知する ・個人ごみの持帰りの徹底	廃棄物の計測によるリ サイクル率の測定	環境負荷低減への取り組み成 果の指針として採用	長年続けて測定し、経 年変化を確認するため 継続	継続	全課
2	電気の使用削減	全体で過去5年の平均値以下にする	【使用量の管理、公表及び周知について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける ・場合内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う ・機門削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器 などの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう依頼する ・昼休み、残業時の不要な照明・電気機器類の電源 OFF、パソコン未使用時の電源のFF、パソコン未使用時の電源のFF、パソコン未使用時の電源のFF、パソコン未使用後のパワーセーブボタン押下、今帰頭監修の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定当度を守る 「設備の更新について】・会機更新などの情報を施設管理担当課より収集するとともに、省エネタイプの機器導入を呼びかける	各施設ごとの電力使用量	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用	長年続けて測定し、経 年変化を確認するため 継続	継続	全課
3	ガスの使用削減	全体で過去5年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う。 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器などの管理者が使用削減に関する結婚などをして行うよう依頼する。 ・治療預整側の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定温度を守る。 ・治療預整側の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定温度を守る。 ・治療理を守めていて】 ・治療室の使用は最低限とし、使用後は給湯器を消す 「設備更新たび情報を施設管理担当課より収集するとともに、省エネタイプの機器導入を呼びかける	ガスの使用量	環境負荷低減への取り組み成 果の指針として採用	長年続けて測定し、経 年変化を確認するため 継続	継続	全課
4	水道の使用削減	全体で過去5年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う。 (使用削減について】 ・使用車の増加(前月及び前年度との比較において)が、 見られた場合は、施設管理担当課の協力を得て増加の原因を明らかにし、公表、呼びかけを行う	水道の使用量	環境負荷低減への取り組み成 果の指針として採用	長年続けて測定し、経 年変化を確認するため 継続	継続	全課
5	CO2排出量の削減	エコドライブを推進し、庁用車の燃費 向上を図る	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う	庁用車の燃費	環境負荷低減への取り組み成 果の指針として採用	長年続けて測定し、経 年変化を確認するため 継続	継続	全課
6	グリーン購入	グリーン購入達成率100%	・毎月の物品等の購入における、グリーン購入対象品目 の購入について名譲から報告を受ける ・報告内容を集計し達成率を計測する ・集計結果の公表を行う	グリーン購入達成率	2050年カーボンゼロを目指すうえでの基本的行動して、人や社会・環境に配慮した消費行動に強いが消費(エシカル消費)を強力に促すひつようがあるため		継続	全課
7	市民への啓発	議会報等で環境負荷・低減を呼びかけ、周知・啓発を図る。	議会報や定例会傍聴者資料に環境負荷・低減に関する 呼びかけを印刷したり、議会事務局のカウンター利用し、 周知・啓発を促す。	①配布物に環境負荷 ②低減を呼びかける文 言を印刷	配布物やカウンターを利用し、 環境負荷・低減を呼びかけることで環境への周知・啓発ができ るため。	昨年設定した目標については、おおむね安定して達成できた。今後はこの状態を維持継続していきたい。	継続	議会事務局
8	省エネ	全職員のディスプレイの輝度を30に 設定する	ディスプレイの輝度を抑える	輝度調整のバッチファ イルの実行	環境に影響を与えるインブット 及びアウトブットが乏しい中、 日常事務にて行うことができ る事項として機構市民会議提 言28を参考にした		新規	企画経営課
9	省資源	印刷部数の適正化、会議資料、公表資料の電子化のさらなる推進を図る	・各種説明資料、公表資料などの印刷部数の適正化を図り紙の使用量を削減する ・会議資料や表資料を電子化することで、紙の使用量 を最小限にとどめる	毎月、総務課より紙の 使用量の実績が示さ れる。その数値を確認 し、新しく特予に出いた紙 の量をチェックする	モニターの活用、確認作業の電子化、により、 採使用量は減少傾向にある。 銀体用量は減少傾向にある。 更なる削減を進めるために、紙 使用量の動向をチェックコ。 とで、印刷部数の削減に努めた い、 また、現在でも資料の電子化を 進めているところではあること はより、 造物に炭素排出量を抑えるに はより、 はは引き続き意識が必要である ため	電子化などによる紙使 用量の削減が達成され つつあるが、まだ見直	継続	財政課
10	市民への啓発	日野市の環境キャラクターやごみ減量 密発キャラクラー、0のエフ・SDG3の 知名度を上げ、内氏・事業者もの環境 配慮への関心を高める。環境キャラク ター等の使用を年間80回以上行う。	①広報、ホームページ、プレスリリース、記者会見等にエ コクマ・エコアラ・こみせロマン、「クのエコ」・SDGsロゴ マークを積極的に登場させ、PRする。 ②環境キャラクター等の掲載回数を集計して管理する	広報、ホームページ、ブレスリリース、記者会見等への環境キャラクターでみ減量啓発キャラクター、気管・ひのエゴ・SD Gsのロゴマークの登場回数	市民・事業者らの環境配慮への関心を高めることで、自ら進ん で環境に配慮した行動を実践 してもらうため。	環境配慮、ごみゼロの 取り組みを啓発するた めには、継続的に市民 に発信していく必要が あるため。	継続	市長公室
11	省工ネ	多摩平の森ふれあい館全体の電気・ガ スの使用量及びごみの排出量を、前年 同月比5%減を目標とし、二酸化炭素 排出量減少に繋げる	①未館者へごみの持ち帰り及び省エネルギーへの協力 を呼びかける ②各施設の代表が集まる毎月の館内連絡会にて、前月 のエネルギー使用量及びごみの排出量を確認し、現状と 目標を共有する	様式9.10 廃棄物排 出量確認表及び報告 構式25 エネルギー使 構式28よ29 グリーン 購入実績集計者	多摩平の適かれあい館全体の エネルギー使用量及びごみの 非出量削減を目的とし、時年、プログラム推進管理果にて管 連実行した。 しかし、令和6年度の実績を1 会と以下の通りとなっており、 令和7年度の目標値には速し ていないため、 R5.4~12月 電気使用量 207.367kW 前年同月比 3.5%滅 R5.4~12月 が使用量 19.364㎡、R6.4~12 ガス使用量 19.364㎡、R6.4~12 ガス使用量 19.364㎡、R6.4~12 所表、4~12月 万文使用量 19.364㎡、R6.4~12 所表、4~12月 万文度用量 19.364㎡、R6.4~12 所表、4~12月 万文度用量 19.364㎡、R6.4~12 前年同月比3.1%減 R5.4~12月 廃棄物排出量 317.02kg、R6.4~12月 原棄物排出量 389.25kg 前年同月比22.7%増	来館者数の増加や気候 等の影響で電気・ガス の使用量が構成しいであ ら中、こみの廃業量が 対えている う目を続きエネルギー世 屋及び「野係団体となからの企業を ながらの企業を ながらの企業を ながらの企業を はながらが が要があるたる。 は、二酸化炭素特出量 深少に直接的かつな取り組 は、二酸化炭素特出量 深少に直接的かつな取り組みであるため が取りがな取り組みであるため が取りがな取り組みであるため が取りがな取り組みであるため がな取り組みであるため がな取り組みであるため	継続	平和と人権課
12	省エネ	電気の使用量削減	節電、不要照明等の消灯の徹底 所管施設へ節電の貼紙などで施設利用者へも周知	省エネ・省資源チェックリストによる実行確認	電気の使用量が多いため	日野市気候非常事態宣言(令和4年11月6日発出)を踏まえた設定による	改定	地域協働課

今和7年度	各課プログラム

		令和7年度 各課プログ	['] フム	至62プログラム 新	断規5件 継続54件 改	定3件		
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
13	(その他) 印刷用紙削減に向け た職員への啓発(テレワークや電子申請 等の推進)	全庁における毎月の用紙印刷量を前 年度と比較して3%減少させる	①庁内の会議や研修等において無線PC利用を促進 ②電子申請の利用促進 ③テレワーク端末の利用促進 ④WEB会議端末の利用促進	情報政策課が支払を 行っているプリンター (1) (CI) (VAI) (A) (住民情報系) の印刷量を令和 6年度と比較	自治体DXを進める情報部門として、電子申請やテレフーク等の促進を表摘する立場。ある。ただ単、電子内を促進するだけでは、紙印刷校数の削減につなりが、は、地では、紙印刷校数の削減についる業務の手腕を根本で進用している業務の手腕を根本がで進制している。 ・一、中の一、中では、大田の一、中では、日本の一、中では、日本の一、中では、大田の一、中では、大田の一、中では、日本の一、日本の一、中では、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一	令和7年度については、 今和6年度と比較して、 日期牧数を用減している傾向にはあるが、民部や子とが8日業務の健康 福祉部などの窓口業務の がある部署での印刷牧 数が多いため、引き続 3日期牧数を削減図	継続	情報政策課
14	省資源	パソコン利用等によるペーパーレス会議の推進と併せて、課内における紙の使用量を削減すること	課内及び総務課主催の打合せや会議において、パソコン 利用などによるペーパーレスで行うこと	令和3年度からの紙使 用量を5%減らすこと を目標とし、 月末に使用数を確認、 令和3年度時との比率 をチェックする	総務課内でペーパーレス会議 を推進しており、それをさらに 推進していくため	総務課内でペーパーレ ス会議が浸透しつつあ るため、それをさらに 浸透させるため	継続	総務課 政策法務課
15	(その他) グリーン購入の促進	グリーン購入の促進を図る	日野市グリーン購入指針に基づき、課内で購入する物品 について、グリーン購入を呼びかける。	・物品の調達について は、グリーン購入ガイド ラインに基づき購入する。 ・環境への負荷の少な い製品を優先して購入 する。 ・グリーン購入調達率 50%以上を目指す。	総豊の抑制や省エネなどを実践、環境負荷の低減に寄与することで、1世球温暖化に予め、問題「環境汚染」といった環境問題を発生原因から対策することを目的とする	まだ、グリーン購入の 意味が浸透しておら ず、引き続きプログラ ムを継続していきたい	継続	職員課
16	省資源	CO2排出量をより減らす取り組みを 職員で協働して行っていく 天然ガス、ガソルン排出量を前年度比 マイナスを目指す	①庁内掲示板にて燃費向上を促す(燃費のいい運転の 仕方等) ②庁用申購入時に燃費を考慮する ③燃料利用量、走行距離の集計をする ④庁用自転車の使用の促進を行う ⑤クリーンエネルギー自動車の導入を行う	各課集計を行い、利用 状況の把握をする	庁用車の燃費を把握し、燃費向 上促進を図ることで全庁的な 環境配慮活動となるため	環境に配慮した庁用車 は一部導入済みであ る。今後は環境に配慮 した車の更なる導入や 燃車したのでは、 では、 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	継続	財産管理課
17	(その他) 環境負荷低減の啓発 市所有施設における 再生可能エネルギー 等の積極的な導入・ 活用を推進	施設整備での省エネ・リサイクルを推 進する	施設整備で以下の検討を行う ①LED原則、太陽光発電、節水型器具、その他省工ネ機 認の導入検討 ②再生材、残土利用の活用検討 ③緑化、多摩産材の活用検討	設計、工事案件ごとに検討状況を確認する	公共施設での環境配慮を進めることで、市全体の環境意識の 啓発につながる	今後も継続すること で、環境配慮を促し、付 加低減を図っていくた め	継続	建築営繕課
18	省工ネ	職場内の省エネルギー化を図る。	不要照明や冷暖房の消灯及び庁用車運転時等の省エネ 運転を行う	省エネ省資源チェック リスト、エネルギー使 用量集計表にて毎月 の電気使用量及び燃 料使用量の管理 前年同時期の使用量 を下回ることを目標達 成とする	職場環境の向上及び電気代、燃料代の削減等の実施成果が 見込まれるため	引き続き職員の意識を高めていくため	継続	防災安全課
19	省資源	コンピニ交付対象証明書におけるコン ピニ交付率45%以上、引越ルワンス トップサービス(転出)件数前年比 20%以上を目指して、申請書等の紙 類の縮減を目指す	マイナンバーカードを利用したコンピニ交付及び引越し ワンストップサービスについて、広報・ホームページや リーフレット等により利便性を周知し利用率の向上を図 る	コンビニ交付機での発行率、ワンストップサービスによる転出件数(前年比)を四半期ごとに計測する	それによって、紙類のごみの量 が減り、二酸化炭素の削減にも	マイナンバーカードの 交付が大幅に増え、引 続きコンビニ交付の利 用率を高かり、また、や 和5年2月より引越しフ ンストップサービスが開 始し、併せて利用率を 高めていく必要がある と考えているため	継続	市民窓口課
20	廃棄物削減	溶解処理文書の廃棄量の削減	- 業務の改革(機密文書の印刷の必要性、見直しが可能 が検討を実施する) ・機密文書とそれ以外のものや再利用できるものの分別 の徹底 ・集約印刷および両面印刷で紙の排出量の削減	・排出量確認票 ・実施月の月末までの 合計量と、前年度同月 の月末までの合計量と の比較を行い評価をす る	日野市気候非常事態宣言を踏まえ、職員の紙の排出量削減の 意識を高める	日野市気候非常事態宣言を踏まえ、二酸化炭素排出量ゼロを目指すために紙の排出量削減に対する意識の向上につながると考えるため	改定	七生支所
21	省資源	コピー用紙の年間使用量の削減に努める	集約印刷及び両面印刷、裏紙印刷(課内資料のみ)を利用する 月ごとのコピー用紙使用量の見える化を行う また、可能な限り印刷せずに電子データを活用するよう 努める	コピー用紙使用量	課税資料以外にもコピー用紙 の使用量が多く、環境配慮の基 本である紙の削減、不必要な紙 の使用をなくすため。		継続	市民税課
22	省資源	紙類を中心に資源の使用量・排出量を 削減する。前年度を上回らないことを 目標に、上質紙・雑紙類の廃棄量10% 減少を目指す	業務で使用する資料等を出力する際、印刷前のプレビューを確認し、無数な印刷をしないようにする。また、両面印刷やNアップ等を活用し、紙類の使用量削減を心がける。併せて金銭の原剛電子化に取り組む。(資料共有を出来るだけデータで行う)	様式9.10 排出量確認表及び報告書にて 管理	評価事務において、参照する資料等、抵類を多く使用するため、削減を目す。全職員がカーボンニュートラルを目指す 上で一人一人の意識付けが期待できる	紙の消費は毎年取り組んでおりそれなりの結果を持ているが、課業 実を出ているが、課業 第の中で環境負荷へ影 置を及ぼす項目の中で 意識付けがしやすく全 員で取り組めるもので が実を実感でき、カー 指す上で意識の定着を がンニーを 通りの方とので で実施でき、カー 指す上で意識の定着を して実施する	継続	資産税課
23	廃棄物削減	毎月のリサイクル率を90%以上にする。	廃棄物排出量と分別状況を四半期毎に確認し、職員に 問知する 分別ができていない場合は原因を調べ、改善策を講ず る	廃棄物確認表	職員に対し分別状況や排出量 を周知することで、自身の行動 を見直し、リサイクル感謝の向 上につながると考えられるた め	令和6年度は年間のリ サイクル率が95%を超 え、取り組みに効果が あったことが認められ るため、取り組みを継 続する	継続	納税課
24	廃棄物削減	・上質紙の廃棄量削減(前年比5%削減)、ペットボトルの使用量削減	- 印刷物・配布物の適正管理。必要分数の紙使用により、 余剰分を出さない 打合世時の紙資料使用を控える。資料保存の電子化を 進める・マイボトルを使用し、ベットボトルの購入を減らす	排出量確認表及び報 告書にて管理	紙廃棄量の削減を意識をする ことで無駄な紙の使用を減ら すため 職員ひとりひとりが意識して取 り組みやすい具体的な目標を 設定するため	カーボンニュートラルの 実現に向けて、昨年度、 職員一人ひとりが取り 組みやすい目標だった ことにより、目標を概ね 達成できたので、課と して更なる廃棄物の削 減に取り組むため、昨 年度のプログラムを継 続する		保険年金課
25	(その他) 職員への啓発	職員の環境方針及びカーボンニュート ラルの認識率100%	()環境方針及びカーボンニュートラルの職員の認識率を 環境研修などの実施後にLogのフォームなどでアンケー)調査 (2) (2) (3) (3) (3) (3) (3) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	職員の環境方針及び カーポンニュートラル の認識率(アンケート 調査によって把握)	行政として2050年カーボン ニュートラルに向けた取組を率 先・先導して実施する立場にあ 6 6 度施するためには戦員の認識・ 意識が必須であるため、その醸 成を図る	昨年度掲示板等で周 知、アンケート実施を目 標にしたが、予定通り 実施することができな かった 今年度はひのエコマ ニュアルを改定するた め、ひのエコに絡めた 周知や確認テスト、アン ケートを実施する	継続	環境政策課

		で和7年度 合誌プログ		EUZ J L J JA A	町焼り汁	C311		
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
26	廃棄物削減	職場内の廃棄物削減、前年の各月ごと の上質紙・輔紙類の廃棄量10%減少	i 印刷物の削減(印刷が必要かどうか改めて確認し、印 明するようにする) 11 会議の原則電子化(資料共有を出来るだけデータで行う 11 電子中語の検討・推進 い他機関から受け取る広報物の見直し(前年度実績を確 認し、必要な部数を申請する)	様式9.10 排出量確認表及び報告書にて管理。	廃棄物の排出量削減を目的とし、昨年、プログラム推進管理 駅にて管理・実行した 昨年度は上頸紙・雑誌類の廃 乗量が月で差があったため、今 年度は安定した廃棄量を目指 すため	環境影響洗出表より、 昨年度同様「紙の消費」 が環境に悪い影響を多 く与えていることがわ かる そのため、課としてより 一層取り組むべきと考 えたため	継続	環境政策課
27	省工ネ	公園環境の整備	遊具、園内灯の修繕・撤去・更新	修繕計画に基づく適切 な修繕・更新	よりよい公園内の環境整備の ため 園内灯のLED化による環境負 担の低減がみこめるため	引き続き遊具・園内灯 については修繕等の必 要箇所があると考えら れるため	継続	緑と清流課
28	(その他) 庁用車の二酸化炭素 排出量削減	庁用車の燃費向上を図り、前年の各月 ごとの燃費100%を上回るように努 める	①タイヤの空気圧点検 ②エコ運転の実施 ③燃費の計測 ④前年度期の燃費と比較	①月1回以上のタイヤ の空気圧点検 ②毎回 のエコ連転の実施(① ②の実施空月に達成 状況を確認及び四半 期毎に評価) ③四半期ごとに燃費の 計測 ④前年度期の燃 費を下回らないこと	庁用車の二酸化炭素排出量削 減を目的とし、一人一人がエコ 運転を心がけ、燃費向上に向け 努力する事を目標にした	当該内容については過 年度から実施してきた が、目標。前年各月の燃 費対比)を数値化する ことで、意識や進捗管 理の向上を図り目標達 成を実現するため	継続	下水道課
29	市民への啓発	第3次ごみゼロブラン数値目標を達成する。	市民に向けてより踏み込んだごみの減量の取り組みと 協力を啓発する。	第3次ごみゼロプラン に掲げた「令和8年度 に1人1日あたりごみ 量550g」に向けた啓 発	第3次ごみゼロブランの目標達成のために、市民への啓発が最重要項目の一つであるため。	第3次ごみゼロブラン の目標達成のために、 市民への啓発が最重要 項目の一つであるた め。	継続	ごみゼロ推進課
30	(その他) 自然環境の保全	ブラスチックごみ等の河川へのごみの 流を防ぎ、持続可能な社会を実現する	週1回(毎週金曜日)にクリーンセンター場内外の清掃を 行う	毎月末に実施確認	市内のごみは処理のために全 てクリーンセンター周辺に集 まってくる。河川に挟まれてい る環境であり、クリーンセン ター場内外の清浄を実施する ことにより、海洋ブラスチック ごみ等の原因となる河川への ごみの流出を少しでも防ぐた め	プラスチック類資源化施設の見学等で、 SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」を啓発していることから、職員としても具体的に行動をしていくため	継続	施設課
31	廃棄物削減	課の廃棄物について、リサイクルや他 課への提供などなるべく減らせるよう に努める。 また、課全体における年間の廃棄物量 も前年度比5%増以内に抑える。	・地区計画の届出、ユニバーサルデザイン推進条例、まち ブくリ条例の手続き上の提出書類の必要部数について 権謀を十分に行う。 ・不要な書類は提出者へ返却し、今後は必要部数を事前 に確認してもらうよう周知する。 ・裏紙を積極的に使用する。 ・不要物については庁内場下板で提供希望課を募るな と、安易に捨てず物品等を大切に使う観点を持つ。	排出量確認表による紙面ゴミの計測	・頻度が高い業務の中でも、相対的に環境へ負荷を与えているものであったため。 ・課の業務の性質上、対外会議 による資料等紙の消費量が多 いため。	取り組みが意識されは じめているが、さらなる徹底を行い継続する とともに、今後は対象 事務を拡大し、課として さらに広く取り組むことにした。	継続	都市計画課
32	(その他) グリーン購入の推進	関係機関に対してグリーン購入を呼びかけ、グリーン購入率50%以上を維持する。	関係機関にグリーン購入の呼びかけ(年4回)(3機関=公財東京都都市づくり公社、川辺堀之内土地区画整理組合)	グリーン購入の呼びか けとグリーン購入率の 測定	カーボンニュートラルを達成する上で、土地区画区画整理事業を施行する関係機関へもグリーン購入を呼びかけることで、事業にかかる環境負荷を減らすため	グリーン購入率の目標 をかかげ、グリーン購 入の更なる推進を図る ため	継続	区画整理課
33	省資源	紙の使用量を令和4年度を基準として5	・コピー用紙の使用量を計測し、時期ごとの使用量変動 を把握 ・WEB会議や研修の推進 ・資料の電子化・電子申請の推進	・月末に集計を行い課内に毎月の使用量を 周知 使用量をグラフ等で 課内に掲示	・業務の性質上、法改正等により紙を大量に使用する必要性 り紙を大量に使用する必要性 が生じるため また、環境影響洗出表の見直し により、紙の消費が環境に与え るマイナス影響が大きいと考え られるため	・昨年度に上記内容を 実施し、コピー用紙の 使用量の一部削減につ ながったため	継続	建築指導課
34	省エネ	自転車利用の促進	・自転車を週2回以上利用することを目標とし、月8回以 上の自転車利用を継続して実施する ・自転車利用促進により自動車の利用を減らす	自転車利用回数	・省工ネ意識を向上させる ・自動車利用を減らし、環境へ の負荷を軽減させるため	自動車を利用する機会 が多いため、少しでも 環境負荷を軽減させる ため	継続	道路課
35	廃棄物削減	・二酸化炭素排出量削減に向けて、ゴ ミの量の削減、課内の廃棄物のリサイ クル、他課への提供などを積極的に行 う、ごみの排出量を前年同時期より10% 減少させる	・ペーパーレス会議の推奨 ・裏紙の活用 ・振賀源のリサイクルの徹底 ・不要物については庁内掲示板を活用し提供希望者を募 る	排出量確認表による紙面ゴミの計測	・課の事業の中でも、相対的に環境へ負荷を与えているものであったため、課の業務の性質上、会議による資料等紙の消費量が多いため、ペーパーレス推進のためコピー用紙の配布方法が変更されるなど、廃棄物の見直しが今一度必要だと判断したため	会議やイベント実施に 伴い、廃棄物の排出量 が多く、自き続き取り 組む必要があるため	継続	産業振興課
36	廃棄物削減	イベント等における廃棄物の削減	イベント等で使用または配布するものをできるだけ簡素 化し、廃棄物の排出を最小限にする。また、ハレバネ等を 使用した物品作成の際は、出来るだけ次回開催時に再利 用できるデザイン/内容にする	廃棄物排出量	地球温暖化に伴う気温上昇や 異常気象等、環境変化が身近 に感じられる昨今、年間を通し てイベント開催の多い課で出来 る事として廃棄物排出量を削 減し、環境配慮の意識韻成へつ なげるため	継続して適切な資源活 用、環境への配慮を課 内で共通認識としてい くため	継続	文化スポーツ課
37	(その他) 緑の保全	農地の保全を図るため援農ボランティ アを育成する	・「農の学校」を運営管理し、援農ボランティアを育成する。 ・「農の学校」修了後の援農ボランティアの活動記録を増 やす	・「農の学校」の実習実施日、参加人数・「農の学校」修了後の 接農ボランティア活動 人数	日野の農地保全に効果的な取 り組みであるため	「都市農業振興基本法」 に基づき、農地の保全 を維持、継続していくた め	継続	都市農業振興課
38	省資源	毎月使用する紙の使用量を削減、前年の	裏紙印刷を積極的に取り組み、総務課からもらうコピー 用紙量を毎月記録する	毎月の紙の使用量(総 務課から持ち出す紙の 使用量)削減目標を達 成できたかどうか	裏紙利用の呼びかけ等を行い 職員の意識は高まっているが、 予定量を超過する月もあり、引 き続き削減を徹底していくた め	業務の増加等により、 紙の使用量も相対的に 増える中で、省資源を 継続的に課で一体と なって実施する必要が あるため。	継続	福祉政策課
39	廃棄物削減	・職員各自のゴミの分別の徹底により、廃棄物排出量報告書における年間のリサイクル率を90%以上、全ての月の分別状況を「○」にする	・実行担当責任者が分別状況等を確認し、分別ができて いない場合は原因を究明し改善策を講ずる。その際朝礼 等でも周知をする	・ゴミの排出時に、分別 が行えているか目視に よる確認 ・排出量確認表への記 入管理	・課内においてゴミの分別の徹底は、仕事をする上で基本的なことであるため	前年度の目標を100% 達成できていないため	継続	生活福祉課
40	廃棄物削減	・ゴミのリサイクル率92%以上の維持	・毎月、ゴミの排出量及びリサイクル率を記録する ・四半期ことのリサイクル率が、目標水準(92%以上)に 達しているかを確認する	・各月のゴミのリサイク ル率が、92%以上を 維持できているか	・積極的なゴミのリサイクルの 推進に伴うゴミの廃棄量の削減によって、環境への配慮が行 えるため、これらの取組みを通して、職 負の廃棄物削減に対する意識 付けを行えるため	・カーボンニュートラル を実現するために、ゴミ の廃棄量を減らす継続 的な取組みや、職員へ の意識付けが必要だと 考えたため ※達成率を92%とし たのは、令和7年度2月までの令和6年度リサ イクル率平均が、 92.4%だったため	新規	障害福祉課

令和7年度	各課プログラム

	令和7年度 各課プログラム		E62フロクラム st	新規5件 継続54件 改	正3件			
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
41	廃棄物削減	廃棄物の排出削減	廃棄物について『廃棄物排出量報告書』より月毎の合計 排出量を確認い、 前年度との増減比較についてLogoチャット等を効果 的に使用し職員へ周知する ・前年四半期毎の数値より 5%削減を目標とし、目標値 と実際の数値を比較する 前月より排出型が館加た月が3か月以上続いた場合 にはエコマネジャーが適切な是正措置を行う	廃棄物排出量報告書	職員に月毎の具体的な排出量 を周知し、廃棄物排出削減の取 組みを求めることで、環境意識 の向上が期待できるため	昨年度紙排出量の削減 を行い、一定以上の効果が出た(2025年1月 現在で昨年比19% ※ 目標は10%)ため、別 の取り組みとして排出 量削減に努める	新規	高齢福祉課
42	廃棄物削減	職場内の廃棄物の排出削減	①裏紙を利用し紙の排出を抑える ②廃棄物について月毎の排出量を確認し、前月比との増 減について顧具へ周知する 3前月より推進が増加した月が3か月以上続いた場 合にはエコマネジャーが適切な是正措置を行う	様式9.10 排出量確認表及び報告書にて 管理	職員に月毎の具体的な排出量 を周知し、廃棄物排出削減の取 組みを求めることで、環境意識 の向上が期待できるため	令和6年度の第3四半 期より、高齢福祉課と ご三の排出量を分けて 算出するようになり、介 護務検験課のみの数値が り介護保険課金の業務 特定するため、令和で を しばいました。 前年度は引き続き、前年度 比10%をを超えないよ う維持する	継続	介護保険課
43	省資源	各月ごとのコピー用紙の使用枚数を、 前年度月平均コピー用紙使用枚数より も削減させる	印刷物の削減、電子申請の推進	点検日を月1回設定 し、担当が当該月のコ ピー用紙使用枚数を チェックする	ベーパーレス化や裏紙使用へ の意識付けのため	令和6年度に目標未達成の月があったため	継続	健康課
44	省資源	紙の使用量を削減する	課の一人ひとりが可能な限り紙の削減を意識して業務 を進める	総務課から支給される 紙束の数を管理する	当課の事業で一番消費する資源が紙であるため	当課の事業で環境負荷が高いものもして「電気の使用量」「紙の 消費」となっているが、 今後DXの推進等により」「紙の消費」に対す る環境負荷のほうが低減できる可能性が高い と思われるため継続と した	継続	セーフティーネット コールセンター
45	省資源	課内の紙の使用量を把握し、削減する	総務課から支給される紙束の数を測定する ①所定の様式に用途別に支給された束の数を記載 ②印刷機とコピー機の用途を区別するため、紙の保管場所を分ける。 ③毎月計測し、大幅な上昇がある場合、朝礼等で報告及び啓発	支給される紙束の総数で判断する	令和3年度よりペーパーレス推 連に伴う総務課配布コピー用 紙等の割当配当割の導入がされ、課ことの紙の使用量が視 覚化されたことで自分の課の 統の使用量が明確になった。 とも踏まえ、課の中でも使用量 と日途を把握し、個々の紙の削 減意識を高めるため	平成30年度より開始したプログラムであるため。また、子育で課全体の紙使用量のうち、課内改置のコピー根の占める割合に対していまり継続的な確認を行うため	継続	子育て課
46	廃棄物削減	可燃ごみ、ブラスチックごみの削減	・個人ごみ持ち帰りの徹底 ・リサイクル推進 ・適切な分別	排出量調査票	・プラスチックごみの分別を徹底するため ・可燃ごみは引き続き排出量を 昨年度と比較し削減に対する 意識を高めるため	児童館では製作に紙や 段ボール、牛乳パックな ど可燃物の使用頻度が 高いので、引き続き極 カリサイクルを活用し、 可燃ごみの排出量を抑 える事が必要なため	継続	児童館共通
47	(その他) 省エネ、廃棄物削減	省エネ、廃棄物削減を心掛ける	保育園の職員、園児に環境に対する取り組みを認識、意識させるため	各保育園の実施状況 を把握する	保育園の職員、園児に環境に 対する取り組みを認識してもら うため	保育園の職員、園児に 環境に対する取り組み を認識してもらうため	継続	保育園共通 (保育課)
48	(その他) 業務改革・改善の推 進	入園のしおりの発行部数を必要最低限にする。また、保護者に協力を呼びかける	入園のしおりを配布する際、兄弟用や予備用としての持ち帰りはお断りし、「1世帯1部」配布の徹底を心がけるまた、市民相談窓口等のしおり設置場所にも周知徹底を図る	保育園入園のしおり配 布部数、実施状況	保育課職員、各保育園の職員、 保育園利用者(保護者)に環境 に対する取り組みを認識しても らうため	保育課職員、各保育園 の職員、保育園利用者 (保護者)に環境に対す る取り組みを認識して もらうため	継続	保育課
49	省工ネ	自転車利用を促進し、庁用車の利用を 抑制する	自転車利用表にチェックする 回数を計算し、成果が目でわかるようにする	表で回数を管理する	訪問等で庁用車を使用して外 出することが多い職場であり、 環境への影響が大きいため	庁用車の利用が多い部部署のため、自転車利用を推進して省エネにつなげる	継続	子ども家庭支援センター
50	省資源	伝票の手戻りを減らすことにより、各 課の紙の消費量削減及び事務の効率 化を図る	間違いの多いケースや注意点などを財務会計掲示板に 掲載し、簡単なテスト等を庁内掲示板で実施し、庁内研 修を行うことで、注意験記する 再提出の際、返却した伝票の付箋紙に主管課長又は係 長の確認即が必要とすることで、次回以降の決裁時に注 想してもらう	手戻り件数を集計	伝票の手戻りを減らし、紙の消 費量削減及び事務の効率化を 進めることで、環境への負荷を 減らしていくことができると考 えるため。	未満を達成できておら ず、今後も継続するこ	継続	会計課
51	省工ネ	電気の使用量の削減に努める	A:節電 ①不要期明の消灯 ②機器の電源を切る ※ブリンター5台:教育長室2つ、 カラー、校務支援、ガルーン 日期機 ③原則、海通金曜日は18時までに退庁 影働き方の工夫 ③原則、毎週金曜日は18時までに 退庁 ごこみの分別処理 ④定期的に整理整頓 ※明るい場 所で業務ができるように	省エネ・省資源チェック リストによる計測をお こなう	環境影響洗出表の結果から「電気の使用」の影響が大きいため。	業務量増加等、電気使 用量増加の要因となる 状況が続いているた め、今年度も「省エネ」 の取組を継続する	継続	庶務課
52	省工ネ	使用電力量を削減する	退勤時はプリンター・パソコンの電源を切る。長時間使用 しない機器類はコンセントを抜く。	省エネ・省資源チェック リストによる「電気の使 用量削減」・「Co2排出 量の削減」の実行確認	令和7年度の環境目的・目標 「気候非常事態 私たちから始めるカーボンニュートラル〜事 業所二酸化炭素 排出量実質ゼロ〜」を達成する ため	令和7年度の環境目 的・目標を達成するた め	新規	教育指導課
53	省資源	教材類を無駄なく大切に使い、廃材を 有効に使用することで、可燃ごみ(但 し、製作などの保育で排出される。 に関してのもので、戸外の自然の場境 整備や動植物の管理等により排出す るものは含まない)の袋の使用を月2 枚以内とする	・扱う教材の使用の仕方を振り返り、無駄なく大切にしようする ようする ・廃材を有効活用することや作った教材を繰り返し使用 することで、新たな教材の使用を最小限に抑える	教材類を使用する際に、無駄をださない使用・ に無駄をださない使用・ 用の仕方を考えさせる 意識づくりをおこなう 「もったいない」の心の 育成をする 原材の収集協力を対 用の意識を保護者にも もってもらう	れる中、園児も自分たちのやっ	「もったいない」という 意識の定着には、特に 幼児に対しては、様々 幼児に対しては、様々 な状況における教材類 の使用についてその 現状を踏まえながら一 緒に考えざることを継続 することがを終え と考えるため	継続	幼稚園共通
54	省資源	コピー用紙の使用量を削減するため、 印刷部数等の適正と節約意識の向上 を目指す (2つの管理項目を数値化して、各5点 満点のうち常に平均4.0以上を目指 す)	コピー用紙の使用量を削減するため、印刷部数等の適正 と節約意識の向上を目指す (2つの管理項目を数値化して、各5点満点のうち常に平 均4.0以上を目指す)	毎月、下記の2項目に ついて、各職員の印刷 部数の確認と意識等 を数値化する (つ会議等で配布した資料の残部数を確認する (2)両面印刷の取組み 状況を把握する	保護者配布通知書等、紙の使用量が多いことから、更に一人一人が新心使用削減に同けて 意識を高め、課全体の資源節 約につながるよう取り組むた め	継続して実行すること で、紙の使用削減に向 け常に意識した行動を 定着させるため	継続	学務課
55	省工ネ	教育センター施設全体の電気、ガス及 び水道使用量について削減を図る	昨年に引き続き、室内温度の適正管理や空室、不在時の こまめな消灯を実施	エネルギー使用量の把握と前年度の比較による現状分析と改善策検討	光熱水費削減のため	エネルギー使用量削減 の取り組みが、環境負 荷低減につながるため 継続していく	継続	教育センター

令和7年度	各課プログラム

		マ和7年度 合課プログ		至62プログラム 新規5件 継続54件 以定3件				
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・ 改定・ 新規	主管課
56	省資源	紙の使用量の削減	・印刷の方法等を工夫し、紙の使用量を削減する ・再生紙を持ちだす際は、管理台帳に数量を記載する	毎月管理台帳を確認 し、使用状況をチェッ クする。	Nアップや両面印刷の利用を徹底すること等により、紙の使用量を削減するため	昨年度に引き続き、管 理台帳での管理継続を することで紙の使用量 について確認すること ができるため	継続	発達·教育支援課
57	(その他) 職員の意識改革	生涯学習課と中央公民館の統合による課のため、内容を一新させて新たな 気持ちでひのエコに取り組む	①【紙の適正利用】各自の意識を向けよう ②【リサイクル】使いやすい執務スペースに 各自整理整 領を心がけよう ③【建物環境】中央公民館を大事に使おう	省エネ・省資源チェック リストによる計測を行 う	2課統合による業務および職員増、煩雑になりがちな執務スペースを避けるため、分かりやすい項目で職員―人ひとりが自信をもって取り組み、意識を高めるため	・生涯学習課の「ペー」 パーレス化と特殊に は、課に集まる用紙に ついてもリサイクルを ・中央公民館の「市民へ の密発・は長年の努力 により事業としても成 立しており、継続はする がマンネリ化を脱する さぬ、見方を少し変え る。 大きなイベントがある を 発達に煩雑になる事 務定、常に整理整頓を も始ける	新規	生涯学習支援課
58	廃棄物削減	除籍資料のリサイクル	除籍した資料を市民および市内施設に提供することに よって、リサイクルに取り組む	リサイクル率(リサイク ル冊数/除籍冊数) (年間目標80%)	除籍資料をリサイクルすること によって、資料の再活性化にも なるため	今年度も引き続きリサ イクルを継続し、資料を 有効活用するため	継続	図書館
59	市民への啓発	環境図書資料の展示	環境に関する図書を図書館全体で広く市民に提供する	展示冊数	広く市民に環境図書資料に関 心をもってもらうため	環境図書資料の貸出増加につながっており、 更に市民へ環境問題への提起を行うため	継続	図書館
60	省工ネ	事務に伴う廃棄物の発生のさらなる 低減を図る。特に紙こみリサイクル化 を管理する	・不要となった紙は、リサイクル不可能なもの以外は原則 資源ごみとして扱い、分別を徹底する 条料に直接関係のないこかは職員各自が責任を持って 少理をする。 一各種展示で啓発やイベントの実施、及び収益資料管理 に伴い発生する原築物については、その種別や分量の 実測が困難なため、例外的に管理対象外とする	・新選組のふるさと歴 史館かよび郷土資料 館の事務スペースで発 能の事務スペースで発 生する廃棄物の分別の 確定する。紙の用資源化をさら 、紙の用資源化をさら に遂めるため、従来ご 大に再と可能な紙でか 、自身の影像など、業 第1、直接関係なく発生 したこみの持ち帰り (ティッシュペーパーは 除く)	展示や啓発等が主な事業であ り、この分野の廃棄物を大きく 減らすことは現状では難しいと 考えるが、事務遂行上で発生す る廃棄物の管理はさらに進め ることが必要と考えるため		改定	ふるさと文化財課
61	省資源	物品の整理整頓による適正な在庫管理・会議資料等のベーパーレス化による紙が使用抑制により、省資源を推進する。	①倉庫等に保管する物品の整理整頓を行うことで、分別によるリサイクル準の向上や適正な在庫管理を図る。物品の所在や数を明確にし、事務を効率化すると共に、購入・作成する他品を最適化する。 ②事務局内の会議等を原則ペーパーレス会議とし、また情報共有にLogoデャットを活用し、紙の使用を抑制する。。	①机上、キャビネット、 便別フォルダ、選挙管 理委員会事務(Nフォ ルダ、5 F書庫、BF書 庫・倉庫、3 ルカム ホール倉庫ほか 選庫の物 温んデータを含さいの整 空事務局内の会議(係 メールで送付存された アイルの床で場所の 周知等にベーバーレ ス、会議しののチャットを活用	①選挙に使用する物品は多種 類・多量であることから、物品 の管理を適正に行うことで、環 境改善につなげるため。 ②紙の使用が刺は、紙の原料 となる樹木の伐採抑制にもつ ながることから、カーポン ニュートラルを推進するため。	急な選挙も含む選挙事 急の対応の中で、環境 外の配慮を継続して推 進するため。	継続	選挙管理委員会事務局
62	省工ネ	電気の使用量を削減する	1 電気機器等の使用管理 - OA機器はセキュリティボリシーに基づく電源管理を行う人様関制には電源を切りる。 - 昼休みなど、不要明は消灯する。 - トルレ等で原産網148県は、必ずパソコンを閉じる。 - 2 「省資源」の目標の一環として、事務局内で使用する 高面は、裏板を最優先に使用、かつ、複数ペーンにわたる場合は必ず集約印刷する。 3 前記1及び2の実施率100%を目指す。	・長時間離席の場合、配の電源を落としたが確認。 ・長外の原電源を落としたが確認。 ・長外の原明の消灯 実施について日々記 ができた×出来なかった)	環境影響洗出の結果から、環 境に悪い影響を確実に削減で きる項目である。	環境影響を洗い出した 結果、最も環境に悪い紙 影響/音及ほするが性質性のは、「当年 影響/音列を表しまするがは、「当年 影響/音列を表します。 一般を表しまます。 一般を表しまます。 一を表します。 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、	継続	監査委員事務局